

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		水と緑を守り育てていくまち		施策番号・名	06	環境への負荷を低減する生活・活動の促進	基本事業番号・名	06-01	環境悪化防止対策の推進									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源	
06-01-01	環境政策課 生活環境担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的</li> <li>・ (都) 環境確保条例</li> <li>・ (都) 22年度市事務処理特例交付金交付要綱</li> <li>・ (26市課長会) 都市・公害事務連絡協議会規約</li> </ul>	対象 東京都環境・公害事務連絡協議会  手段・内容 定例総会・定例協議会・幹事会・専門委員会・実務研修・ブロック会の研究成果の把握・検討を実施	協議会への参画回数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄: 昨今、公害対策や緑環境の課題共有化に加え、地球温暖化防止対策に関する課題の比重が増すなど課題が多様化し、会議1回当たりの議題が広く浅い傾向。会議資料の事前送付により会議運営の向上が図られているが、人件費の削減のため、会議への参加人数を減らすことも検討の余地あり。また、会場が各市持ち回りのため遠方(旅費の増大)に繋がる場合がある。苦情処理について、技術が必要な場合に関しては、外部委任等を進めている。しかし、苦情はなかなか減らず時間がかかっているのが現状である。	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄: 昨今、公害対策や緑環境の課題共有化に加え、地球温暖化防止対策に関する課題の比重が増すなど課題が多様化し、会議1回当たりの議題が広く浅い傾向。会議資料の事前送付により会議運営の向上が図られているが、人件費の削減のため、会議への参加人数を減らすことも検討の余地あり。また、会場が各市持ち回りのため遠方(旅費の増大)に繋がる場合がある。苦情処理について、技術が必要な場合に関しては、外部委任等を進めている。しかし、苦情はなかなか減らず時間がかかっているのが現状である。	説明欄: 説明欄: 説明欄:				
	東京都市・公害事務連絡協議会参画事業				10 (回)	10 (回)	10 (回)	17 (回)	5,619 (回)	5,636 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
	財源				10 (回)	10 (回)	10 (回)	24 (回)	5,482 (回)	5,506 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
	事業形態				11 (回)	11 (回)	11 (回)	14 (回)	5,297 (回)	5,311 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
06-01-02	環境政策課 生活環境担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自主的 ■ 義務的 ■ 努力義務的</li> <li>・ (国) 水質汚濁防止法(努力義務)</li> <li>・ (国) 騒音規制法(義務)</li> <li>・ (国) 振動規制法(義務)</li> <li>・ (国) 大気汚染防止法(義務)</li> <li>・ (都) 環境確保条例(義務)</li> <li>・ (都) 22年度市事務処理特例交付金交付要綱</li> </ul>	対象 ①市民、②事業者(公害の発生源となりうる)  手段・内容 河川水質検査4回・工場排水検査2回・地下水有機塩素化合物調査1回・道路環境調査1回・ダイオキシン大気調査2回調査実施	市民人口	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 2 説明欄: 他の事業課と調整を図り、事業の検査項目の重複化を防いだり、同時発注している。また、委託費について前年度決算値を最大限に考慮し、コストの削減に取り組んでいる。道路環境及びダイオキシン調査委託料を22年度決算(見込み)値に合わせて縮小できた。なお、平成23年度緊急雇用創出事業「工場・指定作業場等の現況調査事務」として臨時職員賃金を計上した。	24年度以降に向けた方向性: 必要性 有 有効性 達成度 効率性 説明欄: 説明欄: 説明欄:	説明欄: 説明欄: 説明欄:				
	公害等監視事業				114,807 (人)	10 (回)	10 (回)	3,022 (人)	10,486 (回)	13,508 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
	財源				114,717 (人)	10 (回)	10 (回)	5,617 (人)	10,682 (回)	16,299 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
	事業形態				114,418 (人)	10 (回)	10 (回)	3,822 (人)	10,466 (回)	14,288 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
06-01-03	環境政策課 生活環境担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的</li> <li>・ (国) 鳥獣保護法</li> </ul>	対象 ①市民、②市全域  手段・内容 カラス、はと、へび等の動物、その他不明動物等の対応・駆除。	市民人口	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2 説明欄: 害鳥獣対応の範囲設定、各害鳥獣に関する対応方法の情報共有をしているが、相談内容の多様化等により現状より相談件数は増加すると予想される。また、捕獲等には許可が必要。委託する場合、委託費用が新たに発生する。しかし、今後も改革・改善はしていく。	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2 説明欄: 害鳥獣対応の範囲設定、各害鳥獣に関する対応方法の情報共有をしているが、相談内容の多様化等により現状より相談件数は増加すると予想される。また、捕獲等には許可が必要。委託する場合、委託費用が新たに発生する。しかし、今後も改革・改善はしていく。	説明欄: 説明欄: 説明欄:				
	害鳥獣対策事業				114,807 (人)	42 (回)	42 (回)	0 (人)	625 (回)	625 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
	財源				114,717 (人)	53 (回)	53 (回)	0 (人)	803 (回)	803 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
	事業形態				114,418 (人)	62 (回)	62 (回)	0 (人)	676 (回)	676 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
06-01-04	環境政策課 政策調整担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的</li> <li>・ (市) 環境基本条例</li> <li>・ (市) 緑に関する条例</li> <li>・ (市) 環境基本計画</li> <li>・ (市) 緑の基本計画</li> </ul>	対象 市内での環境の保全等に関する事業  手段・内容 年数回開催予定・環境基本計画の推進に関すること・緑の基本計画の見直しに関すること	環境の保全等に関する事業回数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 会議の効率的な運営のため、資料の事前送付による審議時間の短縮化、Eメールの活用をしている。また環境への関心の高まり、また平成23年度は市環境基本計画の見直しもあり、審議事項の増加により、大幅な改善は難しいと考える。環境基本計画の中間見直し、緑の基本計画の策定等環境審議会の果たす役割は大きい。	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 会議の効率的な運営のため、資料の事前送付による審議時間の短縮化、Eメールの活用をしている。また環境への関心の高まり、また平成23年度は市環境基本計画の見直しもあり、審議事項の増加により、大幅な改善は難しいと考える。環境基本計画の中間見直し、緑の基本計画の策定等環境審議会の果たす役割は大きい。	説明欄: 説明欄: 説明欄:				
	環境審議会開催事業				12 (事業)	3 (回)	3 (回)	305 (事業)	892 (回)	1,197 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
	財源				12 (事業)	2 (回)	2 (回)	163 (事業)	707 (回)	870 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	
	事業形態				12 (事業)	6 (回)	6 (回)	603 (事業)	926 (回)	1,529 (回)	24年度				24年度	24年度	24年度	

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		水と緑を守り育てていくまち		施策番号・名	06	環境への負荷を低減する生活・活動の促進		基本事業番号・名	06-01	環境悪化防止対策の推進										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)		
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源			
06-01-05	環境政策課 政策調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(市) 環境基本条例 ・(市) 環境基本計画	対象 市民、事業者、市  手段 ・市民環境会議の開催 ・庁内環境委員会の開催 ・PTの開催 ・環境ウォッチングの開催 ・環境シンポジウムの開催	市民人口	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 環境への取り組みについては、地道に行っていく必要がある。まだしばらく時間を要する。 会議の効率的な運営については、資料の事前送付による会議時間の短縮化、Eメールの活用をしている。また委員の人材育成の観点から、事務局の関わり方を見直すことも考えられるが、もう少し時間を要する。 平成22年度は、全国湧水・保全フォーラムを開催した。	1,000	説明欄: 全国湧水・保全フォーラムは、平成22年度のみ開催。事業費200万円。内市町村総合交付金事業100万円。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	説明欄: 環境への取り組みについては、地道に行っていく必要がある。まだしばらく時間を要する。 会議の効率的な運営については、資料の事前送付による会議時間の短縮化、Eメールの活用をしている。また委員の人材育成の観点から、事務局の関わり方を見直すことも考えられるが、もう少し時間を要する。	説明欄: 全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	環境基本計画推進事業				114,807 (人)	29 (回)	396 (ヶ所)	2,036	11,815	13,851	36		3		3	3	3			
	財源				114,717 (人)	17 (回)	179 (ヶ所)	13	2,897	2,910	13		3		3	3	3			
	事業形態				114,418 (人)	25 (回)	379 (ヶ所)	32	3,346	3,378	32		3		3	3	3			
06-01-06	環境政策課 生活環境担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 無し	対象 そ族昆虫で被害を受ける可能性のある住民  手段・内容 ・ユスリカの発生抑制をするために東久留米市内にある河川等に定期的に薬剤散布を行う。	市民人口	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2 説明欄: 可能な範囲について、アウトソーシングに取り組み済み。	696	説明欄: 可能な範囲について、アウトソーシングに取り組み済み。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	説明欄: 可能な範囲について、アウトソーシングに取り組み済み。	説明欄: 全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	そ族昆虫駆除事業				114,807 (人)	7 (回)	5 (回)	661	35	696	3		3		2	2				
	財源				114,717 (人)	7 (回)	0 (回)	586	36	622	0		3		3	2	2			
	事業形態				114,418 (人)	8 (回)	1 (回)	752	36	788	1		3		3	2	2			
06-01-07	環境政策課 政策調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(国) 地球温暖化対策の推進に関する法律 ・(市) 環境基本条例 ・(市) 環境基本計画	対象 市  手段・内容 ・庁内環境委員会開催 ・推進プロジェクトの開催 ・東久留米市職員エコアクションプランの策定とそれに基づく職員への周知 ・改正省エネ法施行に伴うエネルギー使用調査等	市施設数(エネルギーを使用している)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 2 達成度 2 効率性 3 説明欄: 平成22年度から改正省エネ法が施行されたことにより、義務的な事業が発生した。省エネについては全庁的な取り組みが必要である。 地球温暖化対策地域推進計画(温対法の改正により拡充された、従来の地域推進計画を含んだ地方公共団体実行計画)の策定を平成24年度以降に予定している。市・市民・事業者が一体となった温暖化対策を講じるためには、予算・人員体制の両面について充実させていく必要がある。	694	説明欄: 地球温暖化対策地域推進計画(温対法の改正により拡充された、従来の地域推進計画を含んだ地方公共団体実行計画)の策定を平成24年度以降に予定している。市・市民・事業者が一体となった温暖化対策を講じるためには、予算・人員体制の両面について充実させていく必要がある。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	説明欄: 地球温暖化対策地域推進計画(温対法の改正により拡充された、従来の地域推進計画を含んだ地方公共団体実行計画)の策定を平成24年度以降に予定している。市・市民・事業者が一体となった温暖化対策を講じるためには、予算・人員体制の両面について充実させていく必要がある。	説明欄: 全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	地球温暖化の防止対策推進事業				93 (施設)	2 (回)	現在集計中 (kgCO2)	0	694	694	4		2		2	3				
	財源				79 (施設)	4 (回)	3,471,420 (kgCO2)	0	706	706	3,471,420		0		2	2	3			
	事業形態				63 (施設)	11 (回)	2,951,321 (kgCO2)	250	691	941	2,951,321		250		2	2	3			
06-01-08	環境政策課 生活環境担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(市) ボイ捨て等の防止及び路上喫煙の規制に関する条例 ・(市) 環境基本計画 ・(都) 緊急雇用創出事業実施要綱	対象 ①市民、事業者、市②市全域  手段・内容 ・環境美化推進員連絡会開催 ・環境美化マナーアップキャンペーン開催 ・ボイ捨て等の防止等啓発委託(都緊急雇用創出対象事業)	市民人口	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 平成22年度「東京都緊急雇用創出事業」で、「環境美化推進業務委託」を実施。これにより、住民の雇用促進・創出に寄与。環境美化推進事業の補完。また、キャンペーン事業(環境美化推進員連絡会)の啓発品配布に代わる方法を検討している。	5,783	説明欄: 環境美化推進員連絡会が中心になって行うキャンペーンでの啓発品として、ポケットティッシュと携帯灰皿購入のための消耗品費。環境美化推進員の活動に伴う傷害賠償責任保険料。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	説明欄: 環境美化推進員連絡会が中心になって行うキャンペーンでの啓発品として、ポケットティッシュと携帯灰皿購入のための消耗品費。環境美化推進員の活動に伴う傷害賠償責任保険料。	説明欄: 全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	環境美化推進事業				114,807 (人)	34 (件)	89,390 (個)	5,505	278	5,783	4		4		3	3				
	財源				114,717 (人)	55 (件)	32,767 (個)	8,958	354	9,312	32,767		8,958		3	3	3			
	事業形態				- (人)	- (件)	- (個)	-	-	0	-		-		-	-	-			